



# 市長等の給料の特例に関する条例や請願などを審査 ~常任委員会審査レポート~

## 総務常任委員会

総務常任委員会は、6月17日に開催され、付託された議案4件と、陳情2件の審査を行いました。議案4件については、いずれも賛成総員により原案のとおり可決としました。陳情2件については、いずれも賛成少数により不採択と決定しました。各議案等の概要や質疑などを紹介します。

**議案第4号 大網白里市市税条例の一部を改正する条例の制定について**

### 趣旨

① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の一環として、地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴って条例の一部を改正するもの。

### 概要

② 中小事業者等が所有する償却資産・事

業用家屋に関する固定資産税の軽減

(2) 軽自動車税環境性能割の臨時軽減の延長

(3) 新型コロナウイルス感染症等に関する寄附金税額控除の特例  
(4) 住宅ローン控除の適用要件の弾力化に関する対応

### Q&A

**こんな質疑がありました**

問 寄附金税額控除の特例というのは、税額控除か所得控除のどちらか

答 税額控除である。

問 中小企業者の償却資産及び固定資産税の軽減について、歳入に与える影響はどのくらいか。

答 国費のほうで補てんされることになってるので、財政的な負担はない。

**議案第6号 大網白里市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について**

### 趣旨

① 地方税法の一部を改正する法律及び地方税法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、大網白里市国民健

康保険条例の一部を改正するもの。

### 概要

(1) 低所得者に係る軽減措置の拡充  
軽減判定所得の基準額を引き上げ、軽減を拡充する。  
なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえて税率等は据え置く。

### その他

(2) その他  
低未利用土地を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例創設による地方税法の改正に伴い、国民健康保険税の課税の特例に関する附則を改正する。

### Q&A

**こんな質疑がありました**

問 新型コロナウイルスの件がなければ、国民健康保険税はどのようにする予定だったか。

答 県の標準保険料率はかなり増加しており、国保財政調整基金を活用して一定の負担軽減をしながら、増額をお願いすることも考えていた。

問 税率及び課税限度額を据え置いたことよって、国保財政調整基金はどのくらい取り崩すことになるのか。

答 今年度は、8,000万円程度取り崩す見込みである。

**議案第11号 市長等の給料の特例に関する条例の制定について**

### 趣旨

① 市の厳しい財政状況を踏まえ、市が実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策の財源の確保の一助とするため、市長、副市長及び教育長の給料を減額する。

### 概要

② 市長、副市長、教育長の給料について、令和2年7月1日から12月31日までの6か月間、給料額を

10%減額する。

### Q&A

**こんな質疑がありました**

問 10%、6か月は、どのようにして、どんな気持ちで決めたのか。

答 市の厳しい財政状況を踏まえた中で、コロナ対策にも財源が必要となることから、給料の減額を決めたものであり、10%については、当面の措置ということで、市長、副市長、教育長で協議して決めたものと認識している。

### 議案に対する討論

#### 【賛成討論】

減額については、市長自身で判断されることだと思つので、額は少ないと考えるものの、賛成したい。

**議案第12号 財産の取得について**

### 概要

① 消防自動車(2台)を購入するもの。  
② 契約金額  
43,450,000円

### Q&A

**こんな質疑がありました**

問 制限付き一般競争入札というところだが、どのような制限をつけて行ったのか。

答 令和2年度及び3年度の本市建設工事等入札参加資格者名簿のうち、物品の分類中、特殊用途自動車の区部に登録されており、千葉県または本市から指名停止を受けていない者で、かつ、過去に国または地方公共団体に消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付き積載車の納入実績を有することを要件とした。

**陳情第4号 月1万6千円でできる入札管理委員会の設置を求めるための陳情**

### ◆陳情の趣旨(要約)

いままで行ってきた、入札価格調査制度以上の歳出の効率化が必要となってきた。今こそ入札管理委員会の設置が必要ではないか。

事務量については、年間20万円未満で設置している自治体が多くある。

### こんな意見がありました

【陳情に賛成する意見】  
・第三者委員会の設置は、国交省の資料によっても、20万円未満が8割となっており、経費的にはかからない。財政状況が厳しい中であるだけに、このような機関を設けて、大いに活用することが必要ではないかというふうに国交省も言っているの、そのようなことも勘案すれば、入札管理委員会を設置すべきだと思う。

・地方公共団体の行う公共事業は諸々の事情で高止まりしているとの認識の中、入札を調査するような委員会、公共事業費を下げようという狙いがある。そういう意味からも、適切な報酬で、できるだけ少ない費用で委員会が設置できればそれに越したことはない。

### 【陳情に反対する意見】

・まだまだ市町村においては設置が進んでいない状況のようであり、なぜ進まないのかという部分で精査していかねばならない。  
・監視委員会の設置自体は、適切な入札を執行していただくためには結構だと思うが、本市は入札資格審査委員会を設置して内容を検討しているということであるので、現在の状況であれば、消極的にならざるを得ない。

**陳情第6号 新型コロナウイルス感染症対策における市長・副市長・正副議長・議員の月額報酬2割削減を求める陳情**

※総務常任委員会において審査した内容は、市長・副市長の給料削減

の部分です。正副議長・議員の報酬削減に関する部分は、陳情第7号として議会運営委員会に付託され審査されています。

### ◆陳情の趣旨(要約)

### こんな意見がありました

【陳情に賛成する意見】  
・陳情書では、市の財政や給付金等の指摘がされており、市民目線の希望や研究力を結集した陳情と拝見し、市政にとつてはありがたい言葉だと思つが、議案第11号に鑑みて、採択しかねる。

・本市の財政状況を踏まえて、非常に真剣に考えていただいている住民の方がいらつしやることに感心するところではあるが、本陳情は市長・副市長の給料3割削減と明記されている。議案第11号の中で、市長、副市長、教育長自ら出された報酬削減案について可決したこと、消極的な対応として仕方ないものというふうにかえる。

### 陳情に対する討論

#### 【賛成討論】

・議案第11号については、市長の気持ちとして、当面10パーセント削減したい、というのであれば、それは賛成するとしたが、厳しい財政状況は、5年も6年もかかると財政課長及び市長自らが認めていることであるから、本陳情の願意は妥当であると考え、賛成したい。

委員長	北田 宏彦
副委員長	秋葉 好美
委員	土屋 忠和
委員	小倉 利昭
委員	蛭田 公二郎
委員	黒須 俊隆